

新型コロナを巡る「いまだ答えの出ない」3つの疑問

12/4(日) Forbes JAPAN 編集部



およそ3年前、新型コロナウイルスの感染者が最初に確認されて以来、世界の研究者と医師たちは、ウイルスの構造から感染経路、そして治療の方法まで、この新たなウイルスに関する理解の幅を大きく広げてきた。

そうした理解に基づく情報を利用して、科学者と製薬会社のコミュニティは、まさに人々の命を救うワクチンの開発に成功した。米CBSニュースは、ワクチンは接種が開始されてからの1年間に、世界中のおよそ2000万人の命を救ったとする調査結果を伝えている。

ただ、科学とテクノロジーが進歩してきた一方で、いまだ多くの人々の命を奪っている新型コロナウイルスについては、答えの出ない重大な問題や疑問が残されている。

■後遺症について

感染した人の多くが、回復後も長く残る症状や、感染後に時間がたってから現れる症状に悩まされている。そうした罹患後症状、いわゆる「後遺症」としては、倦怠感、胸痛、咳、動悸、集中力の低下、筋肉痛、月経異常など、さまざまなものが報告されている。後遺症の経過について明らかにしようとする研究は、継続的に行われている。だが、「感染者のうちどの程度の割合の人に後遺症が残るのか」など、いまだ不明点が多い。

米疾病対策センター（CDC）によると、感染によって入院が必要になった患者は30%以上が、感染後6ヵ月の時点でも、何らかの症状を訴えているという。一方、入院の必要がなかった感染者の症状、後遺症の発生率について長期的に追跡し収集したデータは、ほとん

どない。

さらに、検査を受けず、感染を報告することもなかった多くの「感染者」は確実に、いずれの統計にも含まれていない。

また、検査で陽性判定が出てもほぼ無症状で、後になって症状が重くなる人たちがいる一方、重症化して集中治療室（ICU）に入るほどの状態だったにもかかわらず、まったく後遺症が出ない人もいる。これは、なぜなのだろうか？

そのほか研究者たちは、感染した変異株、例えばオミクロン株やデルタ株などによって、後遺症にどのような違いが出るかについても、明らかにすることができていない。株による後遺症の発生率の違いも、いまのところ不明だ。

■メンタルヘルスへの影響

新型コロナウイルスがパンデミック（世界的大流行）の状態となったことで、2020年は人々の命を守るため、感染拡大を抑制するための対策として、ソーシャル・ディスタンスを取ることが求められた。

子どもたちへの影響は――

各都市でロックダウンが行われた米国では、公立学校およそ5000万校が1年半近く、対面での授業を中止することとなった。その後に行われた数多くの研究は、この対応は子どもたちの多くに精神的・心理的な悪影響を及ぼしたと指摘している。

米国医師会（AMA）が発行する医学誌、JAMA小児科学に発表された研究結果によると、社会的孤立と友人同士の交流の減少は、子どもたちの間にうつ病や不安障害、ストレス、暴力を広げることにつながったとみられている。

また、CDCのデータは、思春期の子どもたちの自殺未遂は2020年、前年から31%増加していたことを示している。自殺未遂後、病院の救急外来で受診した12～17歳の女子は2021年のある期間、2019年の同時期と比べて51%増加していた。

こうした気付きなデータが明らかになる一方、私たちはいまだに、これらが長期的に、子どもたちにどのような影響をもたらさうのか、理解できずにいる。

■学力への影響

米国では小学生の多くが、およそ1年半も自宅学習をしていたことになる。その子どもたちの学力や成績が著しく低下しても、それは当然のことだろう。

米公共放送PBSによると、小学4年生と中学2年生のおよそ数十万人を対象に実施した全米学力調査の結果、算数・数学と読解力の成績は、50州すべてにおいて低下していた。さらに、黒人とヒスパニック系の4年生のスコアはどちらの科目でも、同学年の白人の子どもたちより低くなっていた。人種的格差と不平等は、子どもたちの成績にも反映されているのだろう。この結果には誰もが驚き、そしてさらに多くの疑問を抱かされるだろう。遅れを取ったいまの子どもたちの成績を、パンデミック以前の子どもたちの成績と同じ程度にまで引き上げることはできるだろうか。教育者、政治家たちは、この問題にどのように対処すればいいのだろうか？

こうした問題のいずれについても、答えを出すことができるのは時間と、さらなる科学研究だけだ。